# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.



(11) Publication number:

03145101 A

Generated Document.

### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(21) Application number: **01283602** 

(51) Intl. Cl.: H01C 7/02 C04B 35/46 C04B 35/64

(22) Application date: 31.10.89

(30) Priority:

(43) Date of application

publication:

20.06.91

(84) Designated contracting

states:

(71) Applicant: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO

LTD

(72) Inventor: TSUDA YASUO

(74) Representative:

## (54) FIRING OF POSITIVE TEMPERATURE COEFFICIENT THERMISTOR

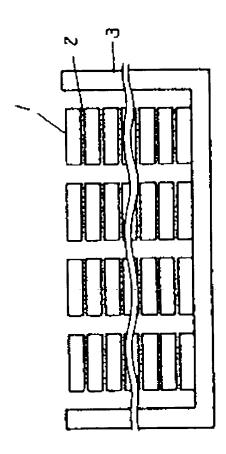
(57) Abstract:

PURPOSE: To make it possible to prevent fusing between elements without an increase in resistance value of a positive temperature coefficient thermistor by a method wherein the material other than silicon dioxide is of the same composition as the material for positive temperature coefficient thermistor, and the powder obtained by heat-treated the material containing no silicon dioxide at a sintering temperature in advance is sintered while interposed, between molded bodies.

CONSTITUTION: Barium carbonate, titanium oxide, strontium carbonate, yttrium oxide, silicon dioxide and manganese dioxide are weighed in such a manner that they are composed as (Ba0.8Sr0.2) TiO3+0.002Y2O3+0.02SiO2+0.0008MnO2, they are mixed, fired, crushed into powder and molded bodies 1 are formed by molding. Also, barium carbonate, titanium oxide, strontium carbonate, yttrium oxide and manganese dioxide are weighed so as to

obtain the composition of (Ba0.8Sr0.2) TiO3+0.002Y2O3+0.0008MnO2, they are mixed, fired and powder is obtained. After the powder has been scattered between the molded bodies 1, the molded bodies are placed in a housing 3 in a stacked state, and they are fired.

COPYRIGHT: (C)1991,JPO&Japio



## 19日本国特許庁(JP)

4D 特許出願公開

## ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平3-145101

Sint. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成3年(1991)6月20日

H 01 C C 04 B 7/02 35/46

N K

6835-5E 7412-4G 7158-4G

> 審査請求 未請求 請求項の数 1 (全3頁)

69発明の名称

正特性サーミスタの焼成方法

创特 頭 平1-283602

❷出 顧 平1(1989)10月31日

②発 明 者 包出 題

田

泰 男 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社內

松下電器産業株式会社 重孝

大阪府門真市大字門真1006番地

四代 理 人 弁理士 栗野 外1名

1、発明の名称

正特性サーミスタの焼皮方法

2、特許請求の範囲

チタン酸パリウム、ニオブあるいは希土銀元素 などの半導体化元素、二酸化ケイ素及びマンガン 化合物を含む正特性サーミスタ材料から成る成形 体を焼結するに際し、二酸化ケイ素を含まず、二 酸化ケイ素を除いた組成は上記正特性サーミスタ 材料の組成と問ーである材料をあらかじめ焼給温 度にて無処理した粉体を、上記成形体の間に介在 させて焼給することを特徴とする正特性サーミス タの焼成方法。

3、発明の詳細を説明

電票上の利用分野

本発明は特定の温度で抵抗値が急激に増加する 正特性サーミスタの焼成方法に関するものである。 従来の技術

チタン酸パリウムを主成分とし、ニオブあるい は希土無元素などで半導体化させた正特性サーミ

スタは、通常スイッチング温度と呼ばれる特定の温 度以上で急激な抵抗値増加を示す。この特性を利. 用して、発熱体として、あるいはテレビジョン受 像機の捕艇回路のスイッチング業子として広範を 用途に用いられている。

正特性サーミスタ素子の形状としては、多数の 貫通孔を有する蜂の巣状のハニカムと呼ばれる特 珠な形状のものもあるが、一般的には円板形状。 あるいは角板形状のものが殆どであり、これらは アルミナ質あるいはコージェタイト質の容器(匣 鉢と称する)中に載置されて続結され、セラミッ クとなる。

発明が屏決しようとする蝶簋

しかしながら、正特性サーミスタ材料より成る 成形体を、匣鉾中で焼成する場合、第1図に示す 如く、成形体1を上下に積み重ねて銃成するか、 あるいは第2図に示す如く、横方向に並べて焼成 する方法がとられるが、焼結過程にむいて、成形 体がじかに接触した場合には、成形体同士が部分 的に融澄し、焼成後に分離できないかあるいは機

根的に分離させようとした場合、欠けたり破断したりする。この融着を防止するため、従来は成形体間に成形体と反応の少ない二酸化ジルコニウム (ジルコニア)を介在させたり、あるいは同材質の分体を介在させて焼成していた。 しかし、二酸化ジルコニウムを使用した場合、低微量ながら成形体内に拡散し、同材質の分体を用いた場合に比べて抵抗値が増加するという問題点があった。また同材質の分体を使用した場合には、抵抗値の増加は殆どないが、分体が成形体に融着してしまい、除去が困難になるという課題があった。

#### 課題を解決するための手段

上記の課題を解決するため、本発明の正特性サーミスタの焼成方法は、二酸化ケイ素以外は正特性サーミスタ材料の組成と同一であり、二酸化ケイ素を含まない材料を、あらかじめ焼給温度にて 熱処理した粉体を成形体の間に介在させて焼結するととにより、正特性サーミスタの抵抗値増加を 招く事なく、素子間の融着を防止するものである。 作用

#### を作成した。

また、(BaqaSraz)TiOs+OOO2IzOs+OOOOB
MnOz の組成となるように、炭酸パリウム
(BaCOs)、酸化チタン(TiOz)、炭酸ストロンチウム(SrCOs)、酸化イットリウム(IzOs)、
二酸化マンガン(MnOz)を秤量し、通常のメニ、
で混合した後1350で焼成した後1110の前を通して粉体を特定。そして銀化した後1350で焼成した状況では、成形体1間に上記粉体をもた状況では、成形体1間に上記粉体をもた状況で変換し、1350で焼成した。また、水の一と記成形体とまったく同じが横成した。またの後にして、炭素通り、では、水の一と記成形体とまったく同じが横成した。その後、焼成されて得られた紫子にニックルメッキにより電極を形成し、その抵抗値を形成し、

その結果を第1表に示す。

本発明者は、正特性サーミスタ材料の酿着の原因を植々検討した結果、材料中に含まれる二酸化ケイ素が焼成時ガラス相を形成し、焼結反応に寄与する反面、菓子間の融着を起こすという結論に達し、本発明を成すに至ったものであり、成形体の間に二酸化ケイ素を含まない粉体を介在させると、二酸化ケイ素以外の組成が同一であるため、素体の抵抗値増加を起こすとともない。

#### **実 施 例**

以下に、本発明の一実施例における正特性サーミスタの競成方法について説明する。

化学式が、

(Ba<sub>0.8</sub> Sr<sub>0.2</sub>)T10<sub>3</sub>+0.002Y<sub>2</sub>O<sub>3</sub>+0.02S1O<sub>2</sub>+0.0008 MnO<sub>2</sub> の組成となるように、炭酸パリウム(BaCO<sub>8</sub>)、 酸化チタン(T1O<sub>2</sub>)、炭酸ストロンチウム (SrCO<sub>3</sub>)、酸化イットリウム(Y<sub>2</sub>O<sub>3</sub>)、二酸 化ケイ素(S1O<sub>2</sub>)、二酸化マンガン(MnO<sub>2</sub>)を 秤量し、通常の方法で混合、仮焼、粉砕した粉体 を成形して、直径1 6.5 mx、厚み 2.9 mmの成形体

く第 1 表>

	素子表面	抵抗值
本発明の実施例方法による	物体融差をし	4.8 6 2
<b>散化ジルコニウム散布による</b>	粉体融着なし	5.438
同材質粉末散布による	粉体融着あり	4.8 7 2

たお、本実施例のものは、案子の剝離性につい ても良好であった。

#### 発明の効果

以上のように、本発明によれば、極めて平易な方法で、抵抗値が増加することなく、また素子間あるいは素子と粉体間の融着のない正特性サーミスタの焼成方法を提供しうるものであり、また粉体が焼結体に融着しないため、粉体の回収が容易であり、くり返し用いる事ができるなどの数々の利点を有しており、その利用価値は大きい。

### 4、図面の簡単な説明

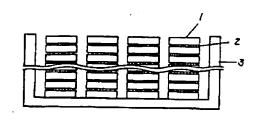
第1図・第2図は従来及び本発明の一実施例に かける正特性サーミスタの完成方法を説明するための成形体を匣鉢中に載置した状態を表す断菌図 である。

1 ……正特性サーミスタ成形体、2 ……融着防止用粉体、3 ……匣鉢。

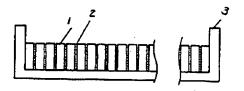
代理人の氏名 弁理士 栗 舒 重 孝 ほか1名

1--正特性力-5%月成形体 2--融着防止用粉体 3--足体

SK 1 53



第 2 図



① 特許出願公開

## @ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-199168

®Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成3年(1991)8月30日

C 04 B 35/58 35/64 104 U K 8821-4G 7158-4G

審査請求 未請求 騎求項の数 2 (全6頁)

❷発明の名称

**窒化アルミニウムセラミツクス焼成用敷粉およびこれを用いた焼成** 

方法

②特 願 平1-343274

**20出 願 平1(1989)12月28日** 

個発明 者

差 谷

鹿児島県国分市山下町1番1号 京セラ株式会社鹿児島国

分工場内

⑪出 願 人 京セラ株式会社

大川

京都府京都市山科区東野北井ノ上町5番地の22

#### 明細 書

#### 1.発明の名称

**塞化アルミニウムセラミックス焼成用敷粉** およびこれを用いた焼成方法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 平均粒径が10~300 μm で、酸素含有量が10 重量分以下の窒化アルミニウム粉末からなること を特徴とする変化アルミニウムセラミックス焼成 用敷粉。
- (2) 窒化アルミニウムを主成分とする成形体を、 平均粒径が10~300 μ m で、酸素含有量が10重量 %以下の窒化アルミニウム粉末からなる敷粉を介 在させて支持し、非酸化性雰囲気中1600~1900℃ で焼成することを特徴とする窒化アルミニウムセ ラミックスの焼成方法。
- 3. 発明の詳細な説明

#### 〔産業上の利用分野〕

本発明は、変化アルミニウムセラミックスの焼 成方法に関し、特に焼成時に用いる敷粉に関する。 (従来の技術) 窒化アルミニウムセラミックスは、高熱伝導性 および高電気絶縁性を備えていることから、半導 体囊子搭載用回路蒸板などに利用されている。

この変化アルミニウムセラミックスを焼成する場合、一般的には板状の変化アルミニウム成形体間にセラミック粉末からなる敷粉を介在させて各成形体を積み重ねて焼成することが行われていた(特開昭61-117161 号、特開平1-108169号公報参照)。

#### (従来技術の課題)

上紀特開昭61-117161 号の実施例には、平均粒径3μm の富化ホウ素からなる敷粉を厚さ15μm に形成して富化アルミニウム成形体を支持し焼成する方法が示されている。

しかし、このような粒径の小さい敷材では、焼 成中に敷粉が窒化アルミニウムセラミックス中に 侵入したり、表面に固着したりして、表面粗さを 大きくしてしまうという問題点があった。そのた め、半導体素子搭載用回路基板として用いる場合 には焼成後パレル研磨などを施さなければならな いという不都合があった。

また、上記の方法では敷粉層の厚みが不均一になりやすく、窒化アルミニウム焼結体にソリや歪みが生じる恐れがあった。さらに、敷粉として窒化ホウ素や酸化アルミニウムを用いると窒化アルミニウム焼結体にしみや色調の不均一が発生していた。

これに対し、特閣平1-108169号によれば、平均 粒径100 ~250 メッシュ(61 ~152 με) の、仮 焼してなる窒化アルミニウム粉末を敷粉として用 いる方法が示されているが、敷粉の固着を防止す るために仮焼しなければならず、手間がかかるも のであった。

#### (発明の目的)

本発明は前記問題点を解決するためになされた ものである。即ち、窒化アルミニウムセラミック スへの敷粉の反応、固着をなくして表面の平滑度、 平面度を良好に保持するとともに、 窒化アルミニ ウムセラミックスのソリ、歪みを低減し、かつし みや色調の不均一をなくすことを目的とする。

なお、窒化アルミニウム粉末の酸素含有量とは、 粉体の表面に存在するペーマイト、αーアルミナ 等の酸化物、あるいは窒化アルミニウム粒子内部 に固溶する窒化アルミニウムの酸素直換物等に含 まれる酸素の割合のことであり、本発明における 酸素含有量の測定はLECO、TC-136 型酸素 協素同時分析整置を用いた。

また、本発明で敷粉として用いる窟化アルミニウム粉末の大きさは、平均粒径10~300 μm のもので、粒径分布の幅がせまく、特に粒径10μm 以下の微粉を含まないものが選ましい。敷粉の平平均粒径が10μm より小さいと焼結体への固着が生じやすく、一方平均粒径が300 μm より大きいと焼結体の比が1に近いもの、即ち球状のものが望ましく、この敷粉を互いに重なり合わないように1層に並べて敷粉層を形成させることが望ましい。

また、本発明の焼成条件は、純度99.9%以上の N. ガス、純度99.9%以上のN. ガスとH. ガス の混合ガスなどの非酸化性雰囲気中で、1600~19 (課題を解決するための手段)

上記に置みて本発明は、酸素含有量が10重量が 以下の窒化アルミニウム粉末を敷粉として窒化ア ルミニウムを主成分とする成形体を支持し、非酸 化性雰囲気中1600~1900でで焼成するようにした ものである。

00℃の温度で焼成する常圧焼結法またはガス加圧 焼結法が用いられる。

さらに、焼成時に窒化アルミニウム成形体を載置する支持板としては、カーボン板に窒化ホウ素層を形成したもの、窒化アルミニウムセラミックス板あるいはこれに窒化ホウ素層を形成したもの、あるいは金属タングステン板を用いる。

また、筺化アルミニウム成形体は、統結助剤を 合まないものでも良いが、焼結助剤を用いる場合 はイットリウム、ランタン族金属およびアルカリ 土類金属よりなる群から選ばれた少なくとも一種 の金属の合敵素化合物などを15重量%以下の割合 で配合する。

#### (実施例)

以下本発明の実施例を説明する。

まず、敷粉として、第1表に示す6種類のものを用意した。 なお、第1表中、敷粉1は、一次粒が凝集したもので、非球状であるのに対し、敷粉2~6は一次粒をスプレードライヤー等により造粒したもので、略球状をしている。

第 1 由

			·	<b>B</b>	69		
		1	2	3	4	5	6
材質		1	食化す	nt.	= 9 A		室化中ゥ素
<b>除果里</b>	<b>保用量 (数量%)</b>		0. 4	1. 1	10	2 0	_
比東西 BE	後 (デ/g) T法	3. 7 .	_	1. 0		_	_
粒子影	粒子形状		跳沈	時状	珍状	蜂状	非球状
中华	B (µ n )	1. 28	3 2	150	830	2300	2. 6
10 pm 1 の体験	は下の粒子 X	100	1 5	1 以下	1 27	I EUT	100
	F•	15	_	20	.—	_	20
不	Si	20	-	20	_		100 以下
1	Ca	60	- -	230	-		100 EIT
14	Mg	2	_	<10	_	-	100 ELT
l	Na	_	_	<10	-	-	1以下
₩,	TI	_		70	_	11111	LEF
(ppm)-	Cr	_	_	<10	_	-	8以下
	С	500	_	200	-	-	200

バインダーとメタノールを加えて混合した後、上記と同様の方法で33×33×1.5 mmの大きさに成形した。 (童化アルミニウム成形体 c)

次に、これらの窒化アルミニウム成形体の焼成 方法として、以下に示すように3種類の積重体を 作成した。

カーボン板の表面に最粉を敷き、この上に 4 牧の窒化アルミニウム成形体を敷置し、各窒化アルミニウム成形体を敷きつめた。 (積度体 1)

カーボン板の表面に窒化ホウ素層を形成し、この上に純度95%以上の窒化アルミニウムセラミックス板を載置し、さらに窒化アルミニウムセラミックス板上に敷粉を敷いて、この上に4枚の窒化アルミニウム成形体を載置し、各窒化アルミニウム成形体間には敷粉を敷きつめ、これらを覆うように窒化アルミニウムセラミックス容器をかぶせた。(積重体Ⅱ)

金属タングステン板上に変化アルミニウムセラ ミックス板を取置して、この表面に敷粉を敷きつ 次に、 変化アルミニウムを主成分とする成形体 として、以下に示す 3 種類のものを用意した。

平均粒径 1.6 μ m 、 BBT (比麥面積) 3.2 m \*/ g 、 酸素含有量 1.2 速量%、陽イオン不純物量 500 pp m 以下の窒化アルミニウム粉末にバインダーとメタノールを加えて混合した後、噴霧乾燥法により造粒粉体を作成し、この造粒粉体を乾式プレス成形法により、120 ×120 × 2 mmの大きさに成形した。(寶化アルミニウム成形体 a )

平均粒径1.8 μ m 、 BET(比衷面積)2.8m<sup>m</sup>/g、酸素含有量0.9 重量%、陽イオン不純物量500ppm以下の変化アルミニウム粉末に酸化イッテルビウム5 重量%を添加し、パインダーとメタノールを加えて混合した後、上記と同様の方法で60×60×2mmの大きさに成形した。(変化アルミニウム成形体 b)

平均粒径2.8 μα 、BET(比衷面積)2.8m²/g、酸素含有量1.0 重量%、陽イオン不純物量500ppm以下の窒化アルミニウム粉末に酸化エルピウム3 重量%および酸化カルシウム0.5 重量%を添加し、

めた。この上に4枚の食化アルミニウム成形体を 製置し、各食化アルミニウム成形体間には敷粉を 敷きつめ、これらを覆うように、金属タングステン容器をかぶせた。 (積重体 II)

なお、上記各根重体において、敷粉は、その粒 怪にもよるが、いずれも実質的に1層になるよう に敷きつめた。

以上示した窒化アルミニウム成形体 a . b . c 及び積重体 I . Ⅱ . Ⅲの組合わせにより、第 2 表 に示すように 7 種類の条件 I ~ 7 を設定した。

なお、各条件において、窒化アルミニウム成形体は脱脂した後焼成を行った。また、第2表中、Naは純度99.9%以上のガスを用い、常圧とは1.0~1.4 気圧であることを示している。

(以下余白)

第12 数

	変化アルミニ	段型体	挽救条件				
	ウム成形体		雰囲気・圧力	袋吸温度、時間			
<b>条件</b> 1	3	I	N: 常庄	1900°C 5 h			
2	ь	1	N: TEE	18501c 5 h			
3	С	!	N <sub>s</sub> 常圧	1700°C 2 h			
4	а	σ	N <sub>z</sub> 常圧	1750°C 5 h			
5	ь	п	N: 常庄	1750°C 5 h			
6	c	п	N= 常圧	16501c 2 h			
7	С		N=87%, H=13%ÆE	1780°C 3 h			

挽結体表面を研磨した後、熱拡散率を測定し、熱 伝導率=無拡散率×比熱×焼結体密度 から求め た。

(以下余白)

これらの条件1~7で、それぞれ敷粉として、 前配第1変に示す6種類の敷粉1~6を用いて実 験を行った。

それぞれ、得られた挽箱体について、焼箱体同士の固者の有無、挽結体と敷粉の固着の有無などを調べた。結果は第3表~第9衷に示す違りである。

なお、第3表~第9表中、焼結体同士の反応、 固着の有無とは、焼結体同士が反応して固着、ま たは敷粉と焼結体が反応して焼結体同士が固着し たものを×、焼結体同士が固着しなかったものを 〇で表した。

また、焼結体への敷粉の侵入、固著の有無とは、 焼結体に敷粉が固着して、裏面の中心線平均粗さ (Ra)が 4 μα 以上となったものを×、焼結体裏面 の中心線平均粗さ (Ra) が0.2 ~ 4 μα のものを ○で表した。

さらに、挽結体のソリ値とは、挽結体の厚み方 向の平均変形値である。

また、熱伝導率は、レーザフラッシュ法により、

第 3 表 (条件1)

			魼	89		
	1	2	3	4	5	6
焼結体団士の 反応、固巻の有無	0	0	0	0	×	0
焼結体への敷粉の 侵入、固着の有無	<b>x</b>	0	0	×	×	0
焼結体のソリ彼(na)	0.3	0.3	0.3	0.5	測定不可	0.4
点結体の色質 (目視)	<b>5</b>	良	良	Ą	35	25

**名称 5 表数 (条件3)** 

		<b>\$</b>					
	1	2	3	4	5	6	
拠結体関士の 反応、固着の有無	×	0	0	0	×	×	
級結体への動物の 侵入、固着の有無	×	0	0	×	×	×	
規制体のソリ値(mm)	樹定 不町	0.3	0.3	3.7	2.8	測定 不可	
焼結体の色鋼(目視)	悪	度	良	5	<b>15</b>	<b>5</b> .	

	,		4	粉		
	1	2	3	4	5	6
森駐体間士の 反応、固着の有無	×	0	0	0	×	×
逸結体への敷衍の 低入、固著の育集	×	0	0	·×	×	×
海結体のソリ彼 (mm)	測定不可	0.2	0.3	0.7	測定 不可	制定 不可
抗結体の色質(百複)		良	良	ġ	15	25

#### 第6表(条件4)

995 7· 352 (条件5)

			St	83		
	1	2	3	4	5	6
焼結体間士の 反応、固着の存無	0	0	0	0	0 .	0
説結体への敷粉の 侵入、固着の有無	0	0	0	×	×	0
挽結体のソリ彼(m)	0.1	0.05	0.03	0.7	1.3	0.3
旋結体の色鋼(目視)	恶	A	<u>A</u>	良	А	Ř

		. 数 粉				
	1	2	3	4	5	6
漁店体同士の 反応、固着の有無	×	0	0	0	0	0
焼結体への動物の 侵入、固着の有無	×	0	0	0	×	0
袋結体のソリ彼(ma)	測定 不可	0.3	0.4	0.9	1.4	0.6
染給体の色質(目視)	**	A	良	A	5	\$

		验物				
	1	2	3	4	5	6
旋結体間士の 反応、固着の有無	O	0	0	0	0	0
総結体への散粉の 侵入、固着の有無	0	0	0	0	×	0
接給体のソリ値(ma)	0.04	0.3	0.04	0.1	1.4	0.3
臭結体の色質(目視)	28	良	良	良	5	- 55

			敷	13		
	1	2	3	4	5	6
築結体同士の 反応、固著の有無	0	0	0	0	0	0
換給体への敷粉の 侵入、固着の有無	×	0	0	0	×	×
焼結体のソリ彼(mm)	0.05	0.03	0.03	0.1	1.1	湖定 不可
焼結体の色鋼(目標)	E	良	良	良	<b>5</b>	悪

以上の結果より、窒化ホウ素からなる敷粉 6 は、 焼結体への固着が生じやすく、焼結体の色調も悪 かった。また、敷粉 5 は酸素量が20重量がと多い ため焼結体への固着が多かった。さらに、敷粉 1 は、平均粒径が1.28 gm と小さいため焼結体の固 着が多かった。

これらに対し、敷粉2~4は、酸素量が10重量 分以下であるため、焼結体への付着が少なかった。

しかし、敷粉4は、平均粒径が830 μm と大きいため、焼結体のソリ値が大きかった。さらに実験を重ねた結果、ソリ値を満足なレベルとするためには平均粒径を300 μm 以下とすれば良かった。ただし、敷粉の平均粒径を10μm 未満とすると、焼結体への固着が多くなるため、平均粒径10~300μm のものが優れていた。

また、条件 1 ~ 7 において、熱伝導率は、条件 1 が20~50W/m·K、条件 2 が160 ~ 170W/m·K、条件 3 が175 ~ 190W/m·K、条件 4 が 95 ~ 110W/m·K、条件 5 が120 ~ 140W/m·K、条件 6 が 135~150W/m·K、条件 7 が170 ~ 180W/m·Kであり、周一条件下

において、敷粉の種類による相関はあまりなかった。

#### (発明の効果)

叙上のように本発明によれば、酸素含有量が10 重量光以下の窒化アルミニウム粉末を敷粉として 窒化アルミニウムを主成分とする成形体を支持し、 非酸化性雰囲気中1600~1900℃で焼成するように したことによって、窒化アルミニウム焼箱体への 敷粉の反応、固着をなくして、焼結体表面の平滑 度、平面度を良好に保持するとともに、焼糖体の ソリ、歪みを低減し、かつ、しみや色調の不均一 をなくすことができる。

これにより、窓化アルミニウムセラミックスの 半導体素子搭載用基板等への電子部品の適用を促 進するとともに、その量重性を高めることができ る。

出顧人 京セラ株式会社

整理番号 MU11356-01 発送番号 227419

発送日 平成14年 7月16日 1/

4 2 3 1

5 R O O

9/14

## 拒絕理由通知書

特許出願の番号

平成11年 特許願 第064260号

起案日

平成14年 7月 9日

特許庁審査官

田中 貞嗣

特許出願人代理人

森下 武一 様

適用条文

第29条第2項



この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

#### 理由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属 する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができた ものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができな い。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- 請求項 1
- ・引用文献等 1
- ・備考

表面に粉体を介在させた状態で焼成する手法は引用文献1に記載されている。 当該手法を磁性体コアの焼成に用いることは当業者であれば格別のことは認められない。

- ·請求項 2, 3
- ·引用文献等 1、2
- ・備考

無機材料のものでも、有機材料のものでも、粉体の粒径を1000μm以下とする点に格別のことは認められない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、 現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には 拒絶の理由が通知される。



## 引用文献等一覧

- 1.特開平03-145101号公報
- 2. 特開平03-199168号公報

## 先行技術文献調査結果の記録

- ·調査した分野 IPC第7版 H01F41/02
- ・先行技術文献
  - この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

## 拒絕理由通知書

特許出願の番号

平成11年 特許願 第064261号

起案日

平成14年 7月 9日

特許庁審査官

田中 貞嗣

4 2 3 1 5 R 0 0

特許出願人代理人

適用条文

森下 武一 様 第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見が あれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

#### 理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属 する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができた ものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができな

> 記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- 請求項 1
- ・引用文献等 1
- ・備考

隣接する薄型成形体間に粉体を介在させた状態で薄型成形体を焼成する技術は 引用文献1に記載されている。当該技術を磁性体コアの焼成方法に採用すること は当業者であれば格別のことは認められない。

- ・請求項 2.3
- ·引用文献等 1,2
- ・備考

無機材料のものでも、有機材料のものでも、粉体の粒径を1000μmとする 点に格別のことは認められない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、 現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には 拒絶の理由が通知される。



## 引用文献等一覧

- 1. 特開平03-145101号公報
- 2. 特開平03-199168号公報

## 先行技術文献調査結果の記録

調査した分野 IPC第7版 H01F41/02

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。



発送番号: 9-5-2002-006132831

発送日付: 2002.2.27

## 特 許 庁 拒絶理由通知書

(和訳文)

出 願 人 氏名 株式会社 村田製作所

住 所 日本国京都府長岡京市天神2丁目26番10号

代理人 氏名 尹東烈 外 1人

住 所 韓国ソウル市江南区駅三洞648-23 麗三t\*ル901号

出願番号 2000年 特

2000年 特許出願 第10371号

発明の名称

Method of firing magnetic core

この出願に対して審査しましたところ、下記のような拒絶理由があって、特許法第63条の規定によりこれを通知しますので、意見があるか、補正が必要な場合は2002年4月27日まで意見書又は/及び補正書を提出して下さい(この期間は、毎回1ヶ月ずつ延長することができ、別途の期間延長承認通知は致しません)。

#### [理由]

この出願における特許請求の範囲の第1項乃至第4項に記載された発明は、その出願前、この発明の属する技術分野において通常の知識を有する者が、下記に指摘したものにより容易に発明することができるものと認められますので、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができません。

#### [下記]

本願の特許請求の範囲の第1項及び第2項の発明は、磁性体コアの焼成方法に 関するもので、成形体の表面に粉体を付着する工程、前記成形体を近接して垂直 に配置する工程と、これらを焼成する工程とを発明の必須構成要素とするもので、 第3項及び第4項の発明は、前記第1項及び第2項に記載粉体の種類を限定して 具体化する従属項であります。

しかしながら、本願の特許請求の範囲の第1項乃至第4項に記載の発明は、セラミック成形体を焼成する際、外周面にジルコニア粉末と有機溶媒とを混合した粉末を散布した後、焼成する方法が提示された引用例1(日本国特開平8-301665号、公開日:1996年11月19日)の技術内容と、成形体間にジルコニア粉末を塗布して積層した後、焼成する圧電セラミック成形体の焼成方法に関する引用例2(日本国特開平3-5377号、公開日:1991年1月11日)の技術内容と、成形体の中央部分を、焼成炉材に非接触状態にして焼成する方法が提示された引用例3(日本国特開平7-315917号、公開日:1995年12月5日)の技術内容との単純組合により、この技術分野における当業者が格別な困難無しに発明することができるものです。